

はじめに

当協会は、平成 20 年度から 3 年にわたり厚生労働省老人保健健康増進等事業の研究費助成を受け、「作業をすることで健康になれる」サービスのあり方を提案してきた。平成 20 年度の「高齢者の持てる能力を引き出す地域包括支援のあり方研究」では、自己実現に向けた積極的で活動的な生活を営むための支援が大切であるとの結果を得た。これにより高齢者が介護される人から、主体的で積極的な生活をする人になるための方法を提案した。それは、疾病や老化による心身機能低下でできなくなった作業が方法や工夫によりできるということを知ること、これを通して生活への意欲を高めること、その作業を再獲得するプログラムを受けることであった。平成 21 年度の「自立支援に向けた包括マネジメントによる総合的なサービスモデルの調査研究」では、通所リハビリテーションにおいて包括マネジメントを実践し、その効果を検証した結果、包括マネジメントは高齢者が生活行為や余暇など包括的な作業を主体的・積極的に展開するようになるという効果を得た。本年度は、「包括マネジメントを活用した総合サービスモデルのあり方研究事業」として、通所リハビリテーションに限らず、入所、医療－介護連携も含めてその効果を検討し、見えてきた課題を整理し提言をあげる予定である。

作業療法は、「ひとは作業をすることで健康になれる」という、単純で明快な理論と実践により国民の健康に寄与してきた。しかし、その考え方は専らリハビリテーション医療の領域でしか活かされてこなかった。

本研究の価値は、医療と介護の領域で「利用者が生活の中で、望む作業（活動）」を行うことで、「元気」になれることを証明し、「総合的なサービスモデル」を提示したことである。つまり、利用者本位の医療、生活重視の医療、医学モデルから社会モデルへの変換など、さまざまな提案がなされてきた中で、それらを可能にするための具体的な評価、支援計画、支援方法を明らかにした。今後、このシステムが医療、介護の中で活用されることを切に願っている。また、もうひとつの価値は地域住民の活性化である。利用者の望む作業（活動）は、買い物であったり、地域住民とのコミュニケーションであったり、さまざまな内容が予測されるが、それらは、現行の施設や在宅サービスに含まれないことが多い。例えば、「買い物」の希望があった場合、さまざまなリスクや移動能力や作業遂行能力の評価が必要であり、これらは、作業療法士などの専門家が行うことになる。専門家と利用者間で一定の能力が獲得されたら、次の過程として、生活の場で継続させるための支援となる。それらは、専門のサポーターやボランティアなどを養成して、地域住人の手でその役割を担っていただくことを考えている。このように、利用者も生活者の一員として消費者となり、地域の高齢者や社会的な役割を担えない方々にもサポーターやボランティアとして役割が与えられる機会を提供し、それらが有機的に機能することで、住民参加型の相互支援に基づく新しい地域包括ケアシステムとなる。本研究は以上のように、利用者の生活の健康への寄与の側面と地域の活性化の側面をもっているため、全国に普及させ、日本の国民の「健康」に寄与させたい。

平成 23 年 3 月

社団法人日本作業療法士協会
会 長 中村 春基